

# 平成 28 年熊本地震に関する要望書

平成 2 8 年 5 月

熊 本 市



## はじめに

この度の熊本地震の発生に伴い、国におかれましては、直ちに非常災害対策本部を設置していただき、混乱する現地へ政府調査団を派遣され迅速な情報収集と的確な初動指揮を行うとともに、多くの人材派遣や食糧、日用品等の支援物資を提供していただきました。

また、安倍総理をはじめ関係閣僚の皆様におかれましては、次々と被災地である本市を視察され、被害の状況をつぶさに掌握されるとともに、被災した市民に温かい声をかけていただきましたことは、被災者にとって大きな励みとなりました。

このように、発災以降、機動的かつ迅速にご対応いただきました政府の多大なるご支援に対しまして、ここに深く感謝の意を表します。

## 平成28年熊本地震に関する要望

熊本地方において、4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の地震が発生しました。この震度7クラスの地震が同じ場所で2回も発生するという観測史上例を見ない事象により、熊本市とその近隣の市町村は甚大な被害を受けました。

被災地においては、死者・行方不明者68人、負傷者は1,600人を超え、住宅への被害は確認できているだけでも約7万棟に上り、未だ多くの住民が避難所生活を余儀なくされております。地震発生から約1ヶ月を迎える今日におきましても余震が続き、地震活動に終わりが見えないことから、多くの住民が不安な日々を送っております。

熊本市においても、各地で地盤沈下や法面崩壊等により道路、橋梁等が破損、水道、ガス、電気などのライフライン等にも被害が生じ市民生活や経済活動に大きな影響をもたらしております。また、市役所本庁舎や学校施設などの公共施設や、熊本城をはじめとする文化・観光施設も大きな損壊を受けております。

国におかれましては、このような被災地の現状に鑑み、一日も早い復旧・復興に向けた支援措置について、迅速且つ万全の体制により、前例にとらわれることなく取り組んでいただきますことを強く要望いたします。

平成28年5月

熊本市長 大西 一史

熊本市議会議長 澤田 昌作

# 目 次

- 1 被災者等に対する支援 . . . . . P 1  
【内閣府・厚生労働省・国土交通省】
- 2 公共土木施設、ライフライン等の早期復旧 . . . . . P 3  
【総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省】
- 3 廃棄物の処理に関する支援 . . . . . P 5  
【総務省・環境省】
- 4 医療・福祉の確保及び施設等の早期復旧 . . . . . P 7  
【総務省・厚生労働省】
- 5 教育環境の早期復旧及び避難所としての  
学校施設の利用 . . . . . P 9  
【内閣府・文部科学省】
- 6 公共施設の早期復旧 . . . . . P 11  
【総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省・環境省】
- 7 熊本城の復旧をはじめとした文化財・観光施設等の  
早期復旧及び観光業に対する支援 . . . . . P 13  
【文部科学省・国土交通省】
- 8 被災企業の早期復旧及び地域雇用に  
対する支援 . . . . . P 15  
【厚生労働省・経済産業省】
- 9 本格復興に対応した農水産基盤及び農業共同利用施設  
の早期復旧並びに営農再開に向けた支援 . . . . . P 17  
【農林水産省・水産庁】
- 10 災害復旧に係る財政等支援 . . . . . P 19  
【内閣府・総務省・財務省】

# 1 被災者等に対する支援

【内閣府・厚生労働省・国土交通省】

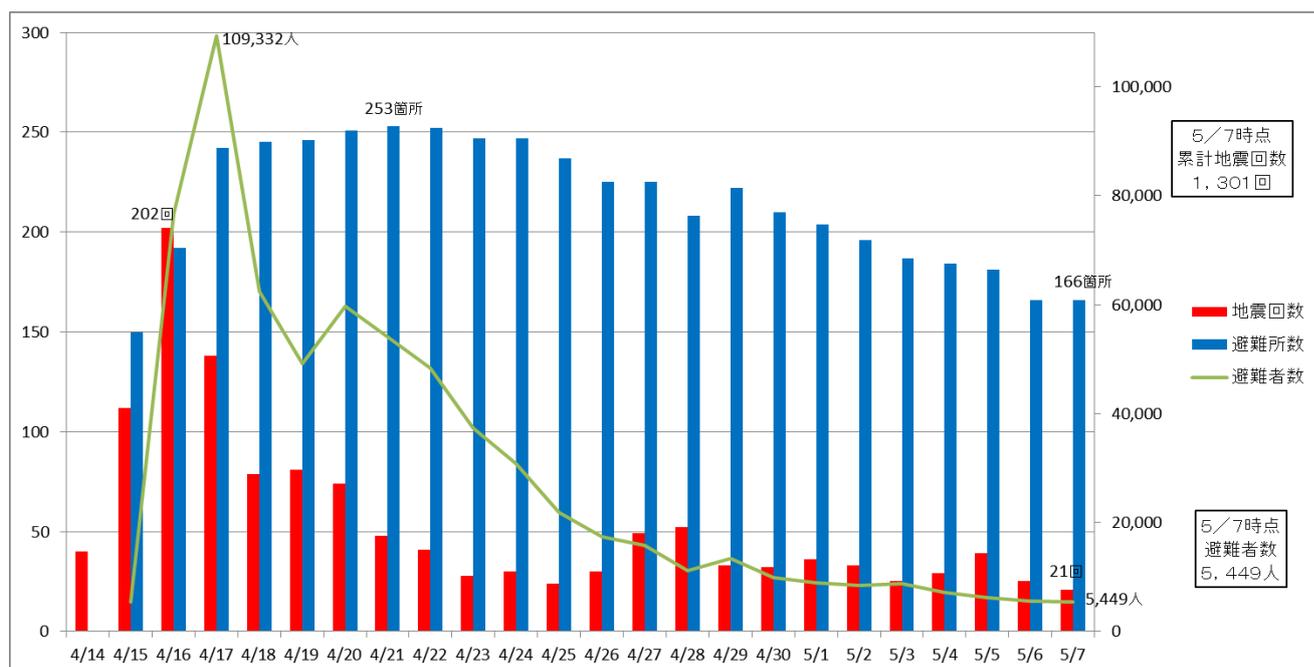
今回2度にわたる震度7の地震と1,300回を超える余震により、被災した多くの市民が、現在も不安を抱えながら生活を送っています。

家屋の倒壊等により住む場所が無くなり、避難所から自宅へ帰ることができない多くの被災者が支援を必要としています。地震発生から約一ヶ月が経過した現在においても、約5,000名の避難者が避難所生活を送っており、その疲れと不安は図り知れないものがあります。

つきましては、被災者の一日も早い生活再建に向け、次のとおり要望いたします。

- 被災者の居住の安定が早期に図れるよう、災害救助法に基づく応急仮設住宅建設にかかる1戸当たりの費用の限度額の引上げ、さらには、サービス付高齢者住宅の入居費及び必須サービス料について対象となるよう制度の拡充を求めます。また、早期に住宅再建を図れるよう、応急修理にかかる費用の限度額の拡充を求めます。加えて、被災者の生活基盤の回復のため、全壊、半壊及び一部損壊にかかわらず、被災者の実情に応じた支援を求めます。
- 食料をはじめ、日用品等の物資支援については、被災者に十分な量が安定的かつ継続的に供給されるよう、対象期間の延長等必要な措置を求めます。また、食料調達については、経済的な復興の観点から、地元産品を優先されることを求めます。
- 支援物資拠点施設の管理運営については、被災者が求める物資を適切に届けることができるよう、民間業者を活用した物資の収集、管理、配送等に対し、必要な財政措置を求めます。
- 被災者に対する各種支援制度の情報提供については、被災者の支援制度の内容や手続き等の質問にワンストップで対応できるよう、民間業者を活用したコールセンター「被災者支援情報ダイヤル」の設置に対し、必要な財政措置を求めます。
- 被災者が衛生的な日常生活を送れるとともに、今後の生活再建に前向きに取り組む意欲が醸成できるよう、避難所における日常生活支援として実施する入浴支援に対し、必要な財政措置を求めます。

【地震回数・避難所数・避難者数の推移：H28. 5. 7 現在】



【家屋の被災状況(罹災証明申請数であり調査中含む)：H28. 5. 7 現在】

区	全壊・半壊	一部損壊	合計
中央区	5,514	3,100	8,614
東区	13,194	2,595	15,789
西区	2,429	2,423	4,852
南区	6,303	817	7,120
北区	4,313	570	4,883
合計	31,753	9,505	41,258

【応急仮設住宅等の申し込み状況等：H28. 5. 7 現在】

		供給予定戸数等	申込み者数(相談者数)
市営住宅	第1期(終了)	250戸	3,949件
	第2期	検討中	募集時期調整中
雇用促進住宅	第1期	135戸 ※熊本市内27戸	346件 ※熊本市内306件
	第2期	約500戸	6/7から募集予定
応急仮設住宅	民間賃貸住宅借上げ	約1,500戸	23件(3,163件)
	特定優良賃貸住宅	約60戸	募集時期調整中
	サービス付高齢者住宅	約70戸	募集時期調整中
	プレハブ住宅	約800戸	募集時期調整中
被災住宅応急修理	—	1件(1,100件)	

## 2 公共土木施設、ライフライン等の早期復旧

【総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省】

今回の震災により、公共土木施設、ライフライン等は甚大な被害を受け、本市の対応可能な範囲をはるかに超える規模となっています。

道路、橋梁、河川、公園、市営住宅等は、未だ復旧の目処が立たず、通行止めによる交通渋滞などにより市民の日常生活や災害支援活動、経済活動等に大きな影響を及ぼしています。

水道については、現在、全市域で水道水の供給が可能な状態になっているものの、至る所での漏水により、安定供給には至っておらず、市民生活に著しく支障をきたしています。下水道についても、マンホールの浮上や管路のたわみ、汚水滞留、浄化センターの機器の損傷などの被害を受け、処理機能に影響を及ぼしています。

さらに、広範囲で、宅地の人工斜面の崩壊や、がけ崩れが発生するなど甚大な被害が発生しています。

また、余震が断続的に続く中、更なる地盤の緩みや、梅雨、台風等大雨が予想される時期を控え、洪水や土砂災害など二次災害防止のための早急な対策が求められています。

加えて、本市において主要な交通機関である路面電車やバスなどについても、施設等が被害を受けその復旧作業を進めているところです。特に、バスについては、九州縦貫自動車道の寸断や市内各所の通行止めにより、高速バスや路線バスは運休を余儀なくされ、経営状況に大きな影響が出ています。

つきましては、公共土木施設、ライフライン等の早期復旧のため、次のとおり要望いたします。

○道路、橋梁、河川、公園、市営住宅など公共土木施設等の早期復旧に向けて、災害復旧事業の国庫負担率かさ上げの算定基準の見直しなど特段の財政支援を講じるとともに、舗装打ち換えや側溝補修など災害復旧に係る全てのものを補助の対象とすることや、災害復旧における各種事務手続きの簡素化など、被災状況に応じた制度の拡充を求めます。

- 上水道、工業用水道、下水道の全面的な早期復旧に向け、災害復旧事業費については、熊本地震の被害の状況を踏まえた補助対象の拡充、補助条件の緩和及び補助率のかさ上げなど財政的な支援を含め、特段の措置を求めます。
- 本市が行う災害復旧事業に必要な人的、技術的支援について、引き続き配慮をいただくとともに、公共土木施設、ライフライン等の復旧においては、単なる原形復旧に留まらず、今後の防災・減災機能の強化にかかる整備経費についても必要な財政措置を求めます。
- 国が行う災害復旧事業においても、早期復旧に向けて特段の措置を講じるとともに、河川堤防の耐震化など防災機能の強化を求めます。
- 既存宅地災害復旧に係る災害関連地域防災がけ崩れ対策事業に関し、人工斜面(宅地擁壁等)の事業対象への追加や、がけ高、保全対象人家に関する要件緩和、1箇所当たりの事業費下限の撤廃について、特例緩和措置を求めます。
- 路面電車の完全な復旧・再建及び今後の経営の安定化を図るため、支援制度(補助制度)の拡充及び災害復旧に係る地方債の元利償還金に対する財政措置の対象事業拡大など必要な財政支援を行うことを求めます。
- バス事業者の早期の経営安定化を図るため、必要な財政支援を求めます。
- 路面電車及びバスによるボランティアなどの無料移送に要した費用について、特段の財政支援を求めます。

【各施設等の被害状況】



### 3 廃棄物の処理に関する支援

【総務省・環境省】

今回の震災による大量の災害廃棄物の発生や廃棄物処理施設の損傷等、熊本市が環境・衛生分野で受けた被害は甚大なものであり、迅速な廃棄物の処理を困難なものにしています。

今後、復旧作業が進むにつれ、さらに、大量に発生することが見込まれる損壊家屋・事業所からの解体がれきについては、復興の最大の障害となると認識しており、早期の対応が不可欠となっています。

つきましては、災害廃棄物の処理に関し次のとおり要望いたします。

#### 【施設の復旧への支援】

○廃棄物焼却施設（東部環境工場）が、地震により損傷したことから、緊急仮復旧工事を行って対応しているものの、緊急仮復旧及び本格復旧に要する費用に対して国庫補助率のかさ上げ等十分な財政措置を求めます。

○地震により被害を受けたし尿処理施設（秋津浄化センター）は、現在運転を休止している状態であり、環境衛生上早急な対応が求められることから、復旧に際しては、十分な財政措置を求めます。

#### 【家屋・事業所の解体・処理費用の補助】

○地震で損壊した多くの家屋・事業所の解体を市町村が行う場合、解体費用について補助対象とされたが、すでに所有者等において解体等を行っている場合も対象とするなど実態に即した柔軟な補助制度とするとともに、補助率のかさ上げ等十分な財政措置を求めます。

#### 【H28 熊本地震に伴う災害ごみ収集実績】

（単位:t）

	東・西環境工場	扇田環境センター	戸島仮置場	計
4/16(土)～4/22(金)	1,349	5,245	2,087	8,682
4/23(土)～4/29(金)	1,624	9,313	6,329	17,266
4/30(土)～5/6(金)	1,628	9,238	8,291	19,156
5/7(土)	133	1,659	1,604	3,396
計	4,735	25,455	18,311	48,501

※戸島仮置場については推計

**【市内施設の災害ごみ処理能力】（単位：t/日）**

	H28.5.7現在	最大処理量
西部環境工場	240	280
東部環境工場	270	600
他市からの応援 （各自治体で引受）	200	—
計	710	880

**【東部環境工場焼却施設破損状況】**

（排ガス処理バイパス破断）



（炉冷却用配管破断）



**【戸島仮置場のごみ集積の現状】**



## 4 医療・福祉の確保及び施設等の早期復旧

【総務省・厚生労働省】

今回の震災により熊本市内には、250箇所以上の避難所が設置されましたが、その他本市が把握できていない避難所や車中で過ごす被災者も多く、全ての被災者が良好な環境にいるとは言い難い状況です。

また、長期間続く余震や再度の大きな地震を恐れ車中で過ごす被災者が多く存在し、避難者の健康被害が懸念されています。

さらに、多くの医療機関や福祉施設等が被害を受けており、適切な医療サービスの提供が損なわれている状態にあります。

つきましては、総合的な医療・福祉の確保のため、次のとおり要望いたします。

- 被災により診療行為が制限されている市民病院について、地域医療拠点としての機能の1日も早い確保を図るため、経営支援並びに復旧・再建に向けた特段の財政措置を求めます。
- 被災した老人福祉施設、介護事業所、障害者施設及び保育施設等において、今後の事業継続のため、居宅介護・重度訪問介護以外のサービスや、避難所での安否確認・支援を行うことについて、報酬上の評価を行う等、地震に伴う休業補償を求めます。併せて、施設の復旧のための補助金等財政的支援を求めます。
- 被災した高齢者、障がい者、妊産婦や乳幼児等が、避難所等においても適切なサービスを受けることができることはもとより、被災者が健康を維持することができるよう人的派遣・技術等についての支援を求めます。
- 震災被害に鑑み、特例措置として実施している国民健康保険料及び介護保険料等の減免について、当該減免額の全額に対する財政支援措置である災害臨時特例補助金等、特別措置による財政支援を求めます。

**【市民病院の被害状況】**

北館 3階 非常階段



北館 処置・機材個室



北館 病棟



北館 3階 NICU/GCU 洗浄室



**【障害者支援施設等の被害状況】**



**【避難所での支援状況】**



## 5 教育環境の早期復旧及び避難所としての学校

### 施設の利用

【内閣府・文部科学省】

地震発生後、市内の多くの小・中学校及び高等学校は、被災者の避難所となり、活発な地震活動が続いていることから、長期間の休校を余儀なくされてきました。このような状況下にある児童生徒に対し、適切な教育を受けることができるよう支援するとともに、未だ止まない余震への恐怖や避難所等での慣れない生活からくるストレスを解消するための心のケア等を行うことが必要です。

また、学校の再開後も、授業の遅れを取り戻すための支援や施設の早期復旧等、学習環境の整備が急務です。

つきましては、教育環境の早期復旧のために、次のとおり要望いたします。

- 被災した児童生徒に対し、様々な学習支援や心のケアなどを行うため、財政的・人的支援を求めます。特に、被災した児童生徒等の心のケアは着実に実施する必要があることから、スクールカウンセラーの派遣について、既存の枠組みとは別に、緊急派遣事業として、全額を国庫により確実に措置することを求めます。また、教員の追加措置についても、継続的な支援を求めます。
- 被災し、就学等が困難と認められる児童生徒及びその保護者に対して、学費の免除や減額、就学援助などの措置を講じるための財政的支援を確実にを行うとともに、教育機会を確保する観点から、学用品等の損失等については、被災の程度に関わらず措置を講じることを求めます。
- 熊本地震では、私立学校や専修学校の施設も大きな被害を受けています。これらの施設に対しても、教育機会の公正公平の観点から公立の学校と同様の財政支援を求めます。
- 被災した学校施設や社会教育施設の復旧は原形復旧が原則とされていますが、より耐震性の高い施設への更新についても必要な財政措置を求めます。また、今後も学校施設等を災害発生時の指定避難所として使用する必要があることから、多目的トイレ、空調設備及び

中水道設備の整備等、避難者の保健衛生の確保のための環境整備も含めた復旧や建替についても財政措置を求めます。

なお、今回の被災の経験から、災害時に、学校給食施設を炊き出し等で利用することやプール水を消火活動・生活用水として使用する設備を設置するなど、学校を地域の災害拠点施設として整備することを検討していく必要があると考えます。

【学校施設等被害状況】

■ 応急危険度判定結果 163施設（1,267棟） 危険 134棟



## 6 公共施設の早期復旧

【総務省・文部科学省・経済産業省・国土交通省・環境省】

今回の地震では、市民サービスの維持に欠かせない公共施設も多数被害を受けており、一刻も早く復旧作業を行い、安全安心な環境のもとで市民サービスを提供する必要があります。

また、市民の憩いの場である文化・スポーツ施設等の被害も大きく、施設の閉鎖を余儀なくされており、市民生活に欠かせない文化・スポーツ活動や交流の場として、これらの施設の再開が求められています。

しかしながら、その機能回復のための費用負担は大きく、本市の復興に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

つきましては、市民生活の安定と本市の早期復興のため、次のとおり要望いたします。

- 被災した公共施設が多数に上り、市民サービスに深刻な影響を及ぼしていることから、早急な復旧に向け必要な財源措置を求めます。
- 熊本地震により社会資本整備総合交付金を活用した工事の遂行が困難となった事業において、完了済みの測量試験費分の国庫補助金返還が生じないような対応を求めます。
- 公共施設は、災害時に災害対策本部が設置されるなど、災害対策の指揮命令を司る重要な機能を持つことになるため、今回の地震と同程度の地震にも耐えうる強靱さが必要です。このため、今回被災した公共施設について、詳細な検査により安全性を確認するとともに、耐震・免震工事のみならず被害の大きさによっては施設の建替えも検討する必要があることから、建替経費についても必要な財政措置を求めます。
- 大きな被害を受けた体育館や陸上競技場等のスポーツ施設は、老朽化が進行しており、部分的な修繕では対応できない状態です。本市は、2019 女子ハンドボール世界選手権やラグビーワールドカップ 2019 の開催を控えており、スポーツ施設の整備を早急に進める必要があることから、施設の復旧・再建のみならず、地盤の安定した場所への移転・新設、その場合の解体費用を含めた大胆な施設の整備について全面的な支援を求めます。

○動植物園の災害復旧について、現在補助の対象外である動物舎や遊戯施設なども対象とする施設対象条件の緩和や、複数年事業が可能となる財源の確保など、柔軟な対応を求めます。

○公営競技である熊本競輪を早期に開催し、財源や雇用の確保を図るとともに、全国高等学校選抜自転車競技大会をはじめとする各種大会を実施することができるよう新たな支援制度の創設を求めます。

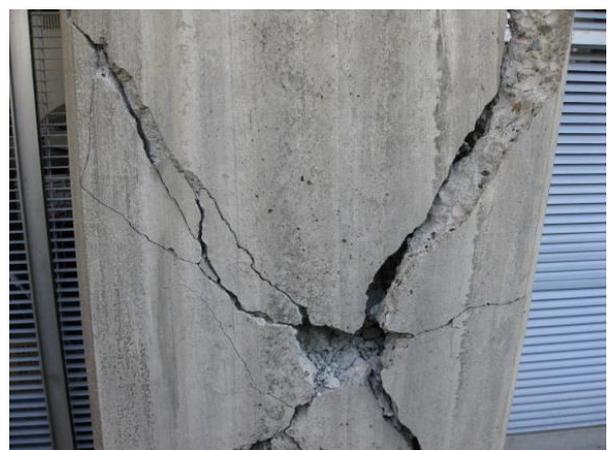
○熊本市民会館をはじめとする文化施設については、甚大な被害を受けており、文化施設の損傷の調査費用への新たな支援や、復旧費用の補助率（2/3）のかさ上げなどの財政支援を求めます。

【公共施設の被害状況】

東区役所西側入口付近のクラック



中央公民館 2階事務所柱



水前寺競技場 外部法面一部崩落



動植物園 遊戯施設の倒壊



## 7 熊本城の復旧をはじめとした文化財・観光施設等の早期復旧及び観光業に対する支援

【文部科学省・国土交通省】

震災により、本市の貴重な文化財や観光施設が大きな被害を受けました。これらは貴重な観光資源であることから、閉園等が続き、観光客が減少したことにより、本市の観光産業に深刻な影響を及ぼしています。

特に、想定を超える甚大な被害を受けた特別史跡熊本城跡は、国有財産であると同時に、国内外から多くの観光客を惹き付ける国内有数の観光資源でもあり、早期の修復が望まれますが、広範囲にわたる被害の大きさから、修復には長い時間と莫大な費用がかかると想定されています。

つきましては、熊本城をはじめとする文化財・観光施設等の復旧等のため、次のとおり要望いたします。

- 熊本のシンボルである熊本城の復旧は、県民・市民の震災復興への象徴と考えられます。国所有の石垣・文化財建造物等の復旧には、多大な費用と高い専門技術が必要であり、多数の専門職員による組織の構築と専門家の常駐・派遣等が不可欠であるため、国直轄事業として復旧することを求めます。また、復元建造物等についても、国直轄事業としての実施を求めます。
- 本市において被災した文化財は、市所有のものにとどまらず、民間団体や個人が所有しているものが多くあります。これらの修復については、財政的負担が大きいことから、再建を諦めるなど、貴重な文化財が失われてしまう恐れがあるため、国指定・登録文化財に対する助成制度の拡充や、県・市指定文化財及び未指定文化財までを対象とする助成制度の創設など、国において十分な財政的支援を求めます。
- 震災は、本市の基幹産業のひとつである観光産業に深刻な打撃を与えていることから、観光産業に対する支援として、全額国庫補助による本市への宿泊を対象とした旅行クーポン券による宿泊費等助成制度の創設などとともに、国の主導による国内外への継続的な九州・熊本観光キャンペーン等の実施や風評被害の防止を含めた正確で継続的な情報発信を求めます。

被災後の数多の困難を乗り越え、市民が「復興」に向け長期にわたって取り組んでいくためには、心をひとつにできる目標が必要です。

震災で甚大な被害を受けた「熊本城」は、熊本のシンボルであり、市民の心の拠り所でもあります。

熊本の真の復興のためには、熊本城が修復され、本市が災害前のにぎわいを取り戻し、市民が心から安心して暮らせる生活に戻ることが不可欠であることから、熊本城の復旧・再建のための全面的な支援をお願いいたします。

【熊本城天守閣 小天守北側石垣 石垣崩壊】



【飯田丸五階櫓 石垣崩壊】



【熊本城北十八間櫓・東十八間櫓 建屋・石垣崩壊】



【熊本城西大手門周辺 石垣崩壊】



## 8 被災企業の早期復旧及び地域雇用に対する支援

【厚生労働省・経済産業省】

熊本地震では、被災により多くの企業が休業を余儀なくされています。本市の主力産業である農水産業、観光産業が壊滅的被害を受けているほか、製造業、商業・サービス業等についても甚大な被害が生じ、産業全般において復興が非常に困難な状況にあります。

このような中、本市は、熊本連携中枢都市圏における中心都市であり、圏域全体のけん引役を果たすことも求められています。

つきましては、地域経済の復興のため、ひいては地方創生の観点から、地震発生前の経済状況を取り戻すとともに、地域経済の更なる発展のため、次のとおり要望いたします。

### 【被災企業関係】

- 本市に立地する各種産業における施設や生産設備等の復旧に対し、東日本大震災時の「グループ補助金」のような制度について、大企業も補助対象とする新たな補助制度の創設を求めます。また、事業継続や再開に向けて、金融面では、被災企業向けの新たな融資制度や信用保証制度、税制面では、特別償却や税額控除等の特例措置、さらには震災で失った取引機会の創出に対するビジネスマッチングや専門家派遣等の十分な支援を求めます。
- 特に中小企業については、業種・業態を問わず、信用保証協会の保証枠について、一般枠及び特別枠に加え、震災影響を受けている企業全般が利用できる新たな保証制度を創設するなど、特段の配慮を求めます。
- 熊本地震の被災をきっかけとした企業の市外流出を防ぎ、従業員等の雇用を確保するため、企業が事業活動を継続できるための支援措置となる特例交付金の創設や基金の創設などについて特段の配慮を求めます。

### 【商店街関係】

- 本市の特色である商店街のアーケード等も大きな被害を受けており、その修復にかかる多大な費用については商店街の存亡に関わる負担が見込まれるため、被災した共同施設（アーケード、商店街事務所、

商店街照明等)の復旧に対して国の全額助成措置を求めます。

○商店街等が実施する復興支援イベント等に対しては、国の全額助成措置を求めます。

### 【雇用関係】

○地震により、離職を余儀なくされた方の一時的な雇用機会を創出するため、地域の実情や創意工夫に基づいた雇用の受け皿を創り出す事業を行うための基金を政令指定都市にも創設することを求めます。また、過去の緊急雇用創出事業では、就業期間は原則6ヶ月以内、更新は1回のみ可能との制限がありましたので、その制限緩和を求めます。

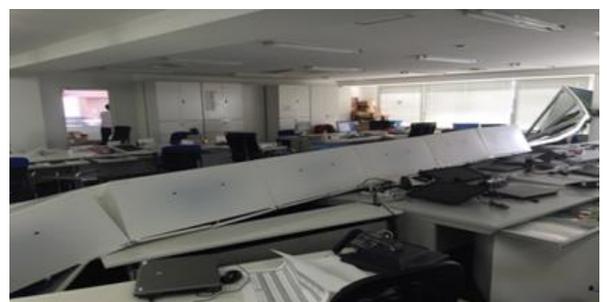
【熊本市健軍商店街】



【子飼商店街】



【企業の被災状況】



## 9 本格復興に対応した農水産基盤及び農業共同利用施設の早期復旧並びに営農再開に向けた支援

【農林水産省】

熊本地震では、農地や漁港、関連施設が大きな被害を受け、本市の主要産業である農水産業に多大な損害を与えています。

つきましては、それらを早期に復旧するとともに、農水産業を本格的に復興するため、次のとおり要望いたします。

- ため池等の農業用施設や農地、漁港等の災害復旧事業については、早期に事業を完了させ、本格的な復興に対応しうる予算の確保、補助率のかさ上げを行うとともに、事務手続きの簡素化や採択要件の緩和等の措置を求めます。特に、果樹園等の石積みの復旧については、農地復旧面積にかかる限度額の撤廃を求めます。
- 共同利用施設を早期に復旧するよう農林水産業共同利用施設被害復旧事業の予算を十分確保するとともに、査定前に実施した施設修理を支援の対象とするなど弾力的な運用を求めます。
- 被災農家が営農を再開できるよう経営体育成支援事業については、予算の確保、補助率のかさ上げを行うとともに、被災施設については耐震性向上等の機能向上や復興に向けた規模拡大も補助対象とすることを求めます。
- 農地被害等により水稻の作付けが困難な地域の生産活動を支援するため、大豆等に転換するための種子の確保や実需者とのマッチングに対する支援を求めます。
- 震災に伴う土砂による干潟漁場の二枚貝類の被害発生を抑制するため、漁協等が行う対策に国が助成する水産多面的機能発揮対策事業について、震災対応分の予算を十分確保することを求めます。

【南区城南町鬼ため池】  
(堤体の亀裂、陥没状況)



【東区秋津地区農道及び用水パイプライン】  
(農道の陥没及び用水パイプライン被災状況)



【東区秋津カントリーエレベーター】

乾燥設備の基盤部分の破損  
(アンカーボルトの切断)



設備の変形



【西区沖新町】  
トマトハウスの液状化による損壊



【西区小島地先】  
へい死したアサリ等の二枚貝



## 10 災害復旧に係る財政等支援

【内閣府・総務省・財務省】

未曾有の大震災から約1ヶ月が経過しましたが、未だ被害を受けた場所が市内の随所に見られます。

避難者の数も、発生時より減少したものの、家屋等の被害件数は多数に上り、住まいを失った市民への生活支援が急務となっています。

また、農水産業や企業の施設も多数被災し、休業を余儀なくされるなど本市の産業に大きな影響を与えています。

行政においても、他都市の協力を得つつ、被災者支援とともにライフライン等公共施設の復旧に取り組んでおりますが、被害の規模があまりにも大きく、復興までの期間と財政的負担が懸念されます。

つきましては、本市の復旧・復興のため、次のとおり要望いたします。

- 国において復旧・復興に必要な財源を十分確保し、地方の実情に応じた財政需要に確実に対応することを求めます。また、災害復旧にかかる地方負担については、特例交付金の創設や地方交付税による所要額の確保等必要な財政措置を求めます。
- 特別立法措置による国庫補助等支援枠の拡大など東日本大震災を踏まえた特別の財政措置のみならず、2回の大地震や未だに活発な地震活動が続いている状況に鑑み、対象枠の拡大等災害救助法の弾力運用など、特段の支援措置を求めます。
- 税等の減免や震災特例等による減収にかかる補填措置については、地方の財政運営に大きな影響を与えることのないよう、特段の財政措置を求めます。



再びこの姿を取り戻すために